

行革特集 村上市が支出する補助金(平成22年度)について公表します

市では、特定の事業や活動を助長するため公益上必要があると認めるものに補助金を支出しています。補助金は有効に活用され、その効果が広く市民の福祉の向上に寄与するものでなければなりません。

昨年度実施した行財政改革の一環として、補助金の公平性・公正性・透明性を確保するために「補助金の今後の方針」を定め、見直しを行いました。

つきましては、平成22年度当初予算における補助金交付予定額が決まりましたので、「村上市補助金交付基準」*により次のとおり公表します。

なお、平成22年度補助金総額は8億431万5千円となり、これは平成22年度一般会計当初予算額の約2.7%になります。

【村上市補助金交付基準】※

平成20年11月に定めた補助金交付にあたっての基準。補助率の上限や、補助対象経費の制限等を定めており、補助金の公平性・公正性・透明性を確保するため、補助の内容や金額などについて市報等で広く市民に周知することを明記しています。

【表の見方】

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
1	政務調査費補助金	1,740			1,740	村上市議会会派	村上市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会会派に対して補助。議員1人当たり定額年間6万円×29名。	
	議会事務局担当分 計	1,740			1,740			

* A：平成22年度当初予算額を千円単位で示してあります。この場合であれば平成22年度で174万円の交付を予定しているということになります。

* B：予算額に対する財源の内訳を示したものです。「国」や「県」からの補助額と実際に市が負担している額が分かります。

* C：補助の目的、内容、金額の算出方法等を簡潔に記載したものです。

* D：上記の補助金の担当課(担当事務局)を記載しています。問い合わせ等の際に参考にしてください。

※当初予算額を基にした内容ですので、補助申請数の増減等の理由により、実際の交付額・交付件数は異なる場合があります。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
1	政務調査費補助金	1,740			1,740		村上市議会会派	村上市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会会派に対して補助。議員1人当たり定額年間6万円×29名。
議会事務局担当分 計		1,740			1,740			
2	水難救難所補助金	100			100		山北・岩船港水難救済会(計2件)	海難事故に対しボランティアとして救助活動を行っている団体に対する救助経費を助成し、尊い人命や財産の保護を図るための補助。補助金額は、対象事業、機器の購入に対し3分の1以内で5万円を限度。
3	自主防災組織支援事業費補助金	1,500		750	750		単位自主防災組織(計50件)	自主防災組織による資機材購入経費の補助。資機材の購入に対し2分の1以内。1団体結成初年度5万円、次年度からは2万円を限度。
4	有線受信機器電気料補助金	39			39		山北地区26集落	集落公民館等に設置の防災行政無線(同報系)の受信機電気料定額契約相当分250円×6か月分の補助。平成22年9月告知端末連動工事完成までの補助。
総務課担当分 計		1,639		750	889			
5	生活交通確保対策補助金	143,394		12,164	131,230		新潟交通観光バス株式会社	地域において必要なバス路線の運行を維持し、住民の生活交通を確保するため、路線バス事業者に補助。
6	人材育成主催事業費補助金	300			300		山北地区において事業実施する団体等(計3件)	住みよいまちづくり、地域活性化のための人材育成に関して補助。後継者育成、地域交流・交歓会、各種講習会等の借上料、講師手当、アトラクション費用、事務費等の2分の1以内を補助。
7	人材育成支援事業費補助金	100			100		山北地区において事業実施する個人・団体等(計2件)	住みよいまちづくり、地域活性化のための人材育成に関して補助。産業振興、特産品の開発、地域福祉の充実、体育文化、地域コミュニティの振興等の研修のための旅行経費(交通費及び宿泊費)、受講料等の2分の1以内を補助。上限額35万円。
8	魅力ある集落づくり事業補助金	1,100			1,100		山北地区各集落活性化委員会(計12件)	それぞれの集落を住みやすく魅力ある地域にするための事業に対して補助。各集落内で結成されている委員会が行う集落活性化、集落自治支援、交流促進のための計画策定、集落環境整備、イベント開催等の実施に係る経費の2分の1以内を補助。上限額80万円。
政策推進課担当分 計		144,894		12,164	132,730			

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
9	市統計調査員協議会補助金	62			62		村上市統計調査員協議会	統計調査員の確保と、研修等の実施による各種統計調査の精度向上を図ることを目的。 各種研修事業等に係る経費を補助。補助金等交付基準の経過措置により、段階的減額適用で平成22年度は、20分の9以内を補助。
情報政策課担当分 計		62			62			
10	交通安全協会支部事業費補助金	1,832			1,832		各支部交通安全協会	交通安全協会支部が行う交通安全教室、啓発活動等に対する補助。補助金の額は、対象経費の3分の1以内。
11	消費者協会事業補助金	40			40		村上市消費者協会	村上市民の消費生活における被害防止を目的に、商品に関する知識の普及及び公正な情報の提供や、消費者問題に関する調査研究等に関する補助。対象経費の3分の1以内。上限額4万円。
12	村上生活学校事業補助金	30			30		村上生活学校	新しい生活文化及び住み良い地域づくりの研究・調査、各種大会、研修会参加の経費の補助。対象経費の3分の1以内。上限額3万円。
13	防犯灯維持管理費補助金	2,517			2,517		朝日・山北地区集落	朝日、山北地区の集落が所管する防犯灯の維持費補助。 移設費：朝日地区は、1灯につき11,000円以内。山北地区は、3分の1補助。 電気料金：朝日地区は、2分の1、山北地区は、3分の1補助。
14	防犯灯修繕費補助金	650			650		山北地区集落	山北地区の集落が所管する防犯灯修繕に伴う経費補助。年間経費の3分の1補助。
15	防犯灯設置費補助金	211			211		神林・朝日・山北地区集落	神林、朝日、山北地区の集落が所管する防犯灯新設にかかる経費補助。 神林地区は、2分の1補助で1灯につき上限10,000円、朝日地区は、1灯につき17,000円以内、山北地区は、年間経費の3分の1補助。
16	福祉人権関係活動補助金	180			180		市が承認する福祉人権団体	同和教育等各種研修会、講演会への出席にかかる旅費、講師報償経費等。 対象経費の18万円以内。
市民課担当分 計		5,460			5,460			
17	合併処理浄化槽設置費補助金	6,020	686		5,334		個人(計4件)	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業計画区域外で一定の条件を満たす合併処理浄化槽を設置する者に対し、浄化槽の人槽区分に応じた定額補助。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
18	生ごみ自家処理用機器設置費補助金	500			500		個人(計130件)	生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機器及び生ごみ水切り密閉容器を市内の販売店から購入する市内在住者等に対し補助。 堆肥化容器：3分の1以内で3,000円を限度、1基限り。 生ごみ処理機器：3分の1以内で2万円を限度、1基限り。 水切り密閉容器：3分の1以内で1,000円を限度、1基限り。
環境衛生課担当分 計		6,520	686		5,834			
19	新潟県医療施設等設備整備費補助金	21,000		14,000	7,000		厚生連村上総合病院	新潟県救急医療対策事業実施要領に基づいて実施する病院の開設者が行う病院群輪番制病院の設備整備事業に対し、市が補助する事業。対象経費は、病院群輪番制病院として必要な医療機器又は心臓病及び脳卒中の重症患者の治療等に必要な専用医療機器の備品購入費。2,100万円上限額。
20	訪問看護ステーション運営費補助金	1			1		社団法人村上岩船郡医師会	医師会が経営する訪問看護ステーションに欠損が出た場合に欠損額を補填補助。
21	病院群輪番制病院運営事業補助金	17,798			17,798		厚生連村上総合病院	地域住民の休日及び夜間における救急医療を確保することを目的。基準額に休日・夜間の診療日数及び前年度輪番実績割合などを乗じて求めた合計額を村上市、関川村及び栗島浦村で按分により補助。上限額1,779万8千円。
22	市食生活改善推進委員協議会活動補助金	139			139		村上市食生活改善推進委員協議会	市民の食生活の改善を推進し、市民の健康増進に寄与するための団体活動補助。4月1日現在の会員数×350円の定額を補助。
23	定期予防接種助成金	101			101		個人(計10人)	法定の予防接種及び予診を県外で受けた者の保護者に対して、新潟県で規定する予防接種委託料契約の統一単価を上限として補助。
24	里帰り出産妊婦健康診査費助成金	340		170	170		個人(計12人)	里帰り出産により県外の医療機関で妊婦健康診査を受けた者に対し、妊婦健康診査委託料単価(14回、98,050円)を限度額として補助。
25	特定不妊治療費助成金	1,500			1,500		個人(計15人)	経済的負担の軽減のため、不妊治療をしている夫婦(法律婚)に対し、治療に要した費用の一部(自己負担額の2分の1以内、年度10万円限度)を補助。
保健医療課担当分 計		40,879		14,170	26,709			

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
26	健康づくり事業補助金	1,000	333	333	334		村上地域老人クラブ 連合会	老人クラブ連合会が行う「健康づくり事業」、「介護予防事業」、「地域支え合い事業」に対し、合計100万円の限度額で補助。
27	老人クラブ運営費補助金	7,510	2,383	2,383	2,744		単位老人クラブ (164クラブ)	単位老人クラブへ運営費を会員数により定額補助。 45人以上5万円、30～44人4万円、29人以下3万円。
28	老人クラブ連合会補助金	4,334	1,444	1,444	1,446		村上地域老人クラブ 連合会	単位老人クラブの交流事業や役員研修等を広域的に実施する場合の定額補助。12,000円×クラブ数+150円×会員数+特別事業費定額105万円の合計額を補助。(平成22年度:164クラブ、8,770人)
29	村上地域シルバー人材センター補助金	13,418			13,418		村上地域シルバー人材センター	高齢者の就業機会の確保のために、シルバー人材センターに対し、必要な人件費、備品購入費、消耗品費等の補助対象経費の2分の1以内を補助。
30	社会福祉法人等による利用者負担軽減補助金	1,500		1,125	375		村上岩船福祉会、村上市社会福祉協議会	低所得者で特に生計が困難である人について、介護サービスの提供を行う社会福祉法人等が実施した利用者負担の軽減総額のうち、本来受領すべき収入の1%を超えた部分の2分の1を補助。
31	高齢者向け住宅整備費補助金	1,125		562	563		個人(計5件)	高齢者の住宅改造費(バリアフリー化、浴室やトイレの改造、手すりの取り付けなど)の補助。対象者の属する世帯の世帯員の前年の収入合計が600万円未満の条件あり。補助基準額30万円上限。 補助率は、生活保護世帯が10分の10、所得税非課税世帯が4分の3、その他の世帯が2分の1。
32	地域介護・福祉空間整備等事業補助金	2,619	2,619				小規模福祉施設	消防法施行令改正に伴い設置が義務付けられた既存の小規模福祉施設の sprinkler 整備に必要な工事費等について対象施設ごとに1㎡当たり9,000円を補助。国の交付金を財源とする補助。
33	介護基盤緊急整備等臨時特例補助金	80,850		80,850			介護関係事業所(計3件)	認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備に必要な工事費等の補助。2,625万円を上限とする定額補助。国の交付金で県が造成した基金を財源とする補助。
34	施設開設準備経費臨時特例補助金	16,200		16,200			介護関係事業所(計3件)	認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所の円滑な開設のための補助。定員1人当たり60万円を上限とする定額補助。国の交付金で県が造成した基金を財源とする補助。
介護高齢課担当分 計		128,556	6,779	102,897	18,880			

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
35	社会福祉法人新潟いのちの電話補助金	15			15		社会福祉法人新潟いのちの電話	自殺対策の推進を図るための活動に必要な経費に対し補助。定額。
36	市遺族会補助金	1,700			1,700		村上市戦没者遺族会	英霊を顕彰し、戦没者遺族の福祉増進を図ることを目的に慰霊祭や遺族大会等に補助。定額補助、柱数補助、会員補助を合算し、170万円を上限。
37	村上岩船地区保護司会補助金	752			752		村上岩船地区保護司会	罪を犯した人々の更生と犯罪のない明るい社会づくりを推進する保護司活動を行うために要する経費のうち人件費分を補助。定額。
38	市民生委員児童委員協議会連合会補助金	3,306			3,306		村上市民生委員児童委員協議会連合会	各地域で、単身高齢者等の見守りをはじめ、生活弱者の相談を受ける民生委員及び児童委員の研修や図書購入費等の経費を補助。定額。
39	社会福祉協議会事業費補助金	2,611			2,611		村上市社会福祉協議会	村上市社会福祉協議会が行う事業のうち心配ごと相談所、地域福祉事業に対して補助。運営費補助金と合わせて9,147万7千円を上限。
40	社会福祉協議会運営費補助金	88,866			88,866		村上市社会福祉協議会	村上市社会福祉協議会の法人運営経費のうち人件費相当額を補助。事業費補助金と合わせて9,147万7千円を上限。
41	障害者向け住宅整備費補助金	1,575		787	788		個人(計7件)	身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳Aの交付を受けている方が、住み慣れた住宅で安心した生活を送るための住宅整備費の補助。対象者の属する世帯の世帯員の前年の収入合計が600万円未満の条件あり。補助基準額50万円上限。補助率は、生活保護世帯が10分の10、所得税非課税世帯が4分の3、その他の世帯が2分の1。
42	高額障害福祉サービス費補助金	24	12	6	6		個人(計1件)	同一世帯に障害福祉サービス等を利用する人が複数いる場合に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減する。世帯の所得区分により月額上限負担額は異なる。
43	地域生活移行促進事業補助金	375		250	125		村上岩船福祉会	障害者が地域で自立した生活を送れるよう、入所施設から地域生活へ移行する際の受け皿となるグループホーム及びケアホームの開設時に必要な備品購入費を補助。50万円を上限。
44	新事業移行促進事業補助金	607		455	152		村上岩船福祉会	障害者自立支援法による新体系へ移行した事業所に、移行した1ヶ月につき、利用者数に応じて助成を行う。 平成22年度補助単価は日中サービス系で1人につき5,700円、施設入所支援で1人につき4,750円。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
45	通所サービス利用促進事業補助金	9,500		7,125	2,375		事業所(計7件)	障害者自立支援法による通所サービス及び短期入所において、送迎サービスの利用に係る利用者負担を軽減することを目的。事業所に対して送迎に要した費用を補助。一事業所につき300万円を上限。
46	市手をつなぐ育成会補助金	286			286		村上市手をつなぐ育成会	知的障害者の社会参加を促進し、福祉の向上を図ることを目的として、各種大会や研修会参加費、会員の交流会経費等を補助。定額。
47	市身体障害者団体連合会補助金	598			598		村上市身体障害者団体連合会	身体障害者の社会参加を促進し、福祉の向上を図ることを目的として、各種大会や研修会参加費、会員の交流会経費等を補助。定額。
48	児童遊園地遊具整備事業補助金	200			200		町内(集落)区 (計1件)	町内(集落)が単独又は共同で設置する広場に遊具を新設(入替・増設含む)する場合の費用の補助。補助基準額60万円上限。 補助金等交付基準の経過措置により、段階的減額適用で平成22年度は、20分の9以内を補助。
49	地区児童プール敷地補助金	26			26		坂町区	坂町区が管理する坂町児童プール敷地の借地料を補助。定額。平成22年度は、26,000円以内。平成23年度で廃止。
50	簡易水泳プール修繕費等補助金	200			200		桃川区	町内(集落)が単独又は共同で設置したプール本体又は付帯施設の修繕にかかる経費の補助。補助基準額170万円上限。 補助金等交付基準の経過措置により、段階的減額適用で平成22年度は、20分の9以内を補助。
51	簡易水泳プール水道料補助金	240			240		桃川区、河内区	町内(集落)が単独又は共同で設置したプールの開設中に使用した水道料金及び下水道料金の補助。補助金等交付基準の経過措置により、段階的減額適用で平成22年度は、20分の9以内を補助。
52	岩船地域精神障害者家族連合会補助金	109			109		岩船地域精神障害者家族連合会	精神衛生思想を啓発普及し、精神障害者の社会復帰の推進及び精神保健福祉の向上を図る目的。精神衛生思想の啓発普及及び家族相互の親睦活動に要する経費を補助。定額。
53	市精神障がい者家族会補助金	62			62		村上市精神障がい者家族会	精神障害者のための福祉対策の充実と、家族会員の研修会及び交流会等の経費を補助。定額。
社会福祉課担当分 計		111,052	12	8,623	102,417			
54	鳥獣被害防止総合対策事業交付金	2,000		2,000			村上市有害鳥獣被害防止対策協議会	村上市鳥獣被害防止計画に基づき村上市有害鳥獣被害防止対策協議会が実施する被害防止対策(ソフト事業)に対する交付金。定額。 上限額200万円。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
55	県農林水産業総合振興事業費補助金	41,344		40,000	1,344		認定農業者、集落営農組織等	認定農業者や集落営農組織等が、農業経営発展や環境保全型農業の推進等を目的として行う農業用機械や農業用施設の導入に対する助成。補助率3分の1～2分の1、上限額100万円～5,000万円。
56	米政策改革推進協議会等活動支援事業費補助金	2,768		1,384	1,384		各地区水田農業推進協議会	地域の需給調整の重要な役割を担う水田農業推進協議会を支援し、水田農業ビジョンの進行管理、需要量の情報提供及び生産調整実施状況の確認等の事務の推進を図る。補助率2分の1。
57	水田利活用推進事業補助金	20,000			20,000		各地区水田農業推進協議会	食料自給力の向上及び耕作放棄地の発生防止のため、生産調整水田における主食用米以外の作物の生産に係る経費に対し、10アールにつき2,000円以内で助成。上限額800万円。
58	園芸特産振興協議会補助金	100			100		かみはやし農協、園芸・特産振興協議会	神林地区におけるやわ肌ねぎの振興を図るため、付加価値化にかかる経費に対し助成。平成22年度10万円、平成23年度8万円で終了。
59	特産品出荷奨励事業費補助金	600			600		にいがた岩船農業協同組合	山北地区の特産品である赤かぶの振興を図ることを目的に、赤かぶの生産及び出荷に対し1kgにつき10円を助成。上限額60万円。
60	村上茶振興対策事業補助金	140			140		村上市茶業組合	市の特産品である村上茶の振興を図ることを目的とした茶畑の整備や栽培技術の向上に係る経費に対し、補助対象経費の3分の1以内を助成。
61	市認定農業者協議会運営費補助金	227			227		各地区認定農業者会	認定農業者の育成と地域農業の振興を図ることを目的とした認定農業者会の運営に係る経費に対し助成。平成22年度22万7千円、平成23年度18万1千円で終了。
62	農村地域生活アドバイザー連絡会補助金	70			70		村上地区及び神林地区農村地域生活アドバイザー連絡会	女性農業者の活動支援と地域農業の振興を図ることを目的とした農村地域生活アドバイザー連絡会が行う事業にかかる経費に対し、定額7万円を助成。平成22年度で終了。
63	村上牛生産振興対策事業補助金	450			450		にいがた岩船農協、かみはやし農協 他	村上牛の振興を図ることを目的とした繁殖牛の導入や、新規就農者の肉用牛導入等に対する助成。定額または一部補助。
64	村上牛素牛導入資金利子補給金	900			900		にいがた岩船農協、かみはやし農協	村上牛の振興を図ることを目的とした肥育素牛導入に係る貸付決定日から1年以内の支払い利子につき、1%以内の年利相当額を補助。
65	清水川地区団体営かん排事業地元負担金補助金	2,497			2,497		荒川沿岸土地改良区	荒川沿岸土地改良区が実施した清水川地区団体営かん排事業の地元償還金への補助。債務負担行為：平成30年度まで。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
66	農業生産基盤整備事業補助金	1,270			1,270		三面川沿岸土地改良区	三面川沿岸土地改良区が実施した農業生産基盤整備事業の地元負担金への補助。債務負担行為：平成32年度まで。
67	県単農業農村整備事業補助金	6,710			6,710		荒川沿岸土地改良区、三面川沿岸土地改良区	新潟県県単農業農村整備事業等補助金交付要綱に定められた農業生産の為の基礎的条件又は農村の環境を整備する事業に対し、10%以内を補助。上限額1工事につき420万円。
68	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	5,050			5,050		荒川沿岸土地改良区、三面川沿岸土地改良区	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善に対し、10%以内を補助。上限額1工事につき400万円。
69	大津地区用水路整備事業補助金	700			700		荒川沿岸土地改良区	荒川沿岸土地改良区が実施する、大津地区用水路整備事業に対し、50%以内を補助。平成26年度で終了。
70	木材業製材業育成振興事業補助金	12,168			4,056	8,112	中核的越後杉ブランド認証工場	県産材素材供給協定に基づく素材安定確保活動にかかる経費に対し、素材供給量1立方メートルあたり1,521円(県木材組合連合会1,014円、市507円)以内を補助。
71	間伐作業路開設事業補助金	9,491			9,491		森林組合等の林業事業者	間伐施業のコスト低減による森林整備の推進、林業の振興が目的。間伐、除伐を目的とした作業路開設事業に対し、補助対象事業費の22%以内を補助。(県補助金と合計して標準経費の100分の90以内)
72	民有林間伐推進事業補助金	5,202			5,202		森林組合等の林業事業者	民有林間伐の推進を図るため、間伐、除伐等の事業に対し、補助対象事業費の17%以内を補助。
73	村上市産材利用住宅等建築奨励事業補助金	16,000			16,000		村上市産材を使用して木造建築物を建築する建築主	市産材(スギ及びヒノキ)の利用促進と林業の活性化を図るため、市内に建築される木造建築物1棟につき100万円以上の市産材購入費に対し、10%以内を補助。上限額40万円。
74	再生林推進事業補助金	4,136			4,136		森林組合等の林業事業者	伐採後の再生林未済地の減少による森林吸収源機能の高度発揮、地域林業の振興を目的とし、伐採跡地において行う再生林事業に対し、補助対象事業費の22%以内を補助。(県補助金と合計して標準経費の100分の90以内の金額とし、年間の補助対象再生林面積は30ヘクタール、1ヘクタール当たりの補助金額は22万円を限度とする。)
75	森林・林業・木材産業づくり事業補助金	54,333		49,333	5,000		新潟北部木材加工協同組合	地域林業・木材産業の振興を図ることが目的。木材加工施設機械等の整備に対して補助。補助対象事業費1億円。補助率：国3分の1～50%、市5%。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
76	「ヤナギガレイ」ブランド化 推進協議会補助金	250			250		ヤナギガレイブラン ド化推進協議会	「ヤナギガレイ」のブランド化推進にかかる経費に対し、25万円を定額 補助。平成22年度まで。
77	荷さばき施設整備事業補助 金	6,390			6,390		新潟漁業協同組合	水産物荷さばき施設の整備にかかる経費に対し、10%以内を補助。 債務負担行為：平成23年度まで。
78	漁業近代化資金利子補給補 助金	94			94		新潟県信用漁業協同 組合連合会	漁業近代化資金の借入額に伴う融資平均残高に対し1%を補助。
79	地域産物販売施設整備事業 補助金	1,250			1,250		新潟漁業協同組合	農林水産物直売・食材提供供給施設の整備にかかる経費に対し、10%以 内を補助。債務負担行為：平成23年度まで。
80	種川関連図書作成補助金	300			300		新潟水生昆虫研究会	水産関係研究団体が行う関係図書出版事業の補助。「種川の生きものポ ケット図鑑」出版に係る経費の3分の1以内。
81	稚魚購入及び放流事業補助 金	3,528			3,528		関係漁業協同組合	稚魚購入及び放流にかかる経費に対し、海面事業が3分の1以内、内水 面事業が10%以内を補助。上限額150万円。
農林水産課担当分 計		197,968		92,717	97,139	8,112		
82	職業訓練事業補助金	2,105			2,105		職業訓練法人村上職 業訓練協会	市内労働者の技能及び資質の向上のために、職業訓練法人村上職業訓練 協会が実施する職業訓練事業に対し補助。補助対象経費の6分の1以内 を補助。ただし、国県補助対象外の事業については3分の1以内を補助。 上限額500万円。
83	中小企業退職金共済制度加 入促進補助金	5			5		企業(計1件)	市内中小企業従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、退職金共済 制度に加入した中小企業者に補助。納付した月額額の100分の25(2,000 円上限)を補助。平成22年度で終了。
84	産業見本市等出展事業費補 助金	243			243		企業(計2件)	新技術、新商品の販路拡大と新規需要の開拓を目的に、産業見本市等に 出展する企業に対して経費の2分の1以内を補助。上限額30万円。
85	商店街賑わい創出支援事業 補助金	300			300		村上駅前通り商店街 振興組合	空き店舗活用による商店街の賑わい創出が目的。補助対象は賃貸料や内 装費など。補助対象経費の2分の1以内を補助。上限額30万円。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
86	村上商工会議所事業費補助金	3,080			3,080		村上商工会議所	商工業の総合的な発展を図ることを目的。商工会議所が実施する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に対し、補助対象経費の3分の1以内を補助。上限額 600 万円。
87	荒川商工会事業費補助金	4,970			4,970		荒川商工会	商工業の総合的な発展を図ることを目的。商工会が実施する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に対し、補助対象経費の3分の1以内を補助。上限額 600 万円。
88	山北商工会事業費補助金	3,880			3,880		山北商工会	同上
89	神林商工会事業費補助金	4,320			4,320		神林商工会	同上
90	朝日商工会事業費補助金	3,890			3,890		朝日商工会	同上
91	産業人材育成支援事業補助金	100			100		企業（計 10 件）	市内に事業所を有する中小企業者の人材育成を支援し、市内産業の振興を図ることを目的。中小企業大学校が行う研修受講の補助。研修受講料の2分の1以内で、1人につき1万円が限度。1中小企業者につき2人まで対象。
92	プレミアム付き商品券発行事業補助金	32,000			32,000		村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会及び山北商工会	消費者の購買意欲拡大と商工業者の振興と経営基盤の充実を図ることが目的。村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会及び山北商工会が共同で行うプレミアム商品券発行事業に対する補助。補助対象経費は、プレミアム経費や商品券印刷にかかる経費。上限額 3,200 万円。
93	産業元気づくり事業補助金	402			402		企業、団体（計 4 件）	新商品開発等により市内産業の活性化を図ることを目的。補助対象は試作、改良にかかる経費など。補助対象経費の2分の1以内を補助。上限額 50 万円。
94	(財) イヨボヤの里開発公社補助金	9,000			9,000		(財) イヨボヤの里開発公社	(財) イヨボヤの里開発公社の組織運営と事業活動に対して支援し、観光振興を図ることを目的。公社が行う観光資源開発事業や歴史的景観の保全事業、事務担当者の人件費を補助。上限額 900 万円。
95	瀬波温泉旅館協同組合活動補助金	1,000			1,000		瀬波温泉旅館協同組合	瀬波温泉旅館協同組合が実施する観光イベント（フラダンスフェスティバル）に対して支援し、観光振興を図ることを目的。補助対象経費の4分の1以内を補助。上限額 100 万円。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
96	市観光協会合併支援補助金	6,970			6,970		村上市観光協会	観光協会の合併・自立促進を支援し、観光振興を図ることを目的。組織支援事業は、組織体制を確立させるため補助対象経費の2分の1以内を補助。上限額100万円。自立支援は全額を補助。上限額400万円。支部組織支援事業は、3分の2以内を補助。上限額200万円。いずれも平成24年度で終了。
97	市観光協会活動補助金	10,300			10,300		村上市観光協会	観光協会の活動に対して支援し、観光振興を図ることを目的。各種イベント、パンフレット等の作成経費の3分の2以内を補助。イベント事業は、上限額750万円。広報宣伝事業は、上限額280万円。
商工観光課担当分 計		82,565			82,565			
98	共同排水路整備補助金	100			100		共同排水路管理団体	生活環境の向上に寄与するために行う共同排水路の改修事業に対する補助。補助対象は、工事費が15万円以上のもの。補助金の額は、平成22年度は、補助金等交付基準の経過措置により段階的減額適用で工事費の10分の6以内。上限額100万円。
建設課担当分 計		100			100			
99	歴史的景観保全助成金	1,000			1,000		景観形成地区内の申請者	歴史的町並みの良さを継承しながら、良好な住環境を形成していく目的で、景観形成基準を満たした住宅や付属建物、生け垣等の設置にかかる費用の一部を助成。助成額は、条件により異なる。助成金交付対象物件につき1回限り。
100	木造住宅耐震診断補助金	1,900	700	475	725		個人(計20件)	地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止するため、昭和56年5月31日以前に建築された個人の1戸建て木造住宅の耐震診断を行う場合に、その費用から1万円を控除した額を補助。床面積に応じた限度額あり。
101	木造住宅耐震改修補助金	1,500	540	300	660		個人(計2件)	地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止するため、耐震診断の判定に基づき、耐震設計や耐震改修工事を行う場合に、その費用にかかる一部を補助。補助金の額は、設計額の3分の1、上限額10万円。工事費の3分の1、上限額65万円。
都市計画課担当分 計		4,400	1,240	775	2,385			

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
102	各種大会出場選手派遣旅費等補助金	6,147			6,147		市立中学校PTA代表者(計8件)	市立中学校の部活動の活性化と、併せて保護者の負担軽減を目的。対象大会に出場するための負担金、参加費、交通費、輸送費を全額補助。宿泊費は、50%以内、1夜につき3,500円を上限。
103	通学ヘルメット補助金	770			770		市立中学校長(計8件)	自転車通学の生徒の安全通学のため、ヘルメット購入費を補助。4,000円を上限とした定額補助。
104	遠距離児童通学費補助金	3,646			3,646		児童・生徒の保護者(計46件)	遠距離から通学する児童・生徒のバス定期券購入費、または月額525円の定額を補助。
105	防犯ベル等購入費補助金	130			130		児童・生徒の保護者(計130件)	児童・生徒の安全通学のため、防犯ベル購入費の2分の1を補助。上限額1,000円。
106	私立幼稚園園児送迎バス運行経費補助金	1,470			1,470		私立幼稚園(計3件)	私立幼稚園の園児送迎バス運行経費の6分の1以内を補助。上限額80万円。
107	私立幼稚園就園奨励費補助金	20,606	6,868		13,738		私立幼稚園(計3件)	私立幼稚園の園児保護者に、経済的負担軽減のため所得・就園状況により国が定める額を補助。
108	PTA活動支援補助金	280			280		各地区PTA連絡協議会(計5件)	PTA活動の支援、推進を図ることを目的。報償費、需用費、賃借料等で補助対象費の3分の1以内を補助。5万円以上の場合交付。
109	地域改善対策事業補助金	42		21	21		同和地区児童・生徒保護者(計3件)	同和対象地域に居住する児童・生徒の教育振興を図るため、入学支度金を定額補助。小学生12,000円。中学生18,000円。
110	閉校記念事業補助金	6,098			6,098		山辺里小学校、門前谷小学校閉校記念事業実行委員会	小中学校の統合に伴い、閉校となる学校の閉校記念事業実施に対して、記念誌、記念品、記念碑、記念式典等、補助対象経費の7割以内を補助。
学校教育課担当分 計		39,189	6,868	21	32,300			
111	コミュニティ助成補助金	2,500				2,500	岩船下浜町	財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業の中の「一般コミュニティ助成事業」。住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目的。100万円～250万円の定額補助。

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
112	文化芸術事業補助金	1,580			1,580		地区文化協会 (計5件)	市内の文化団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根差した創造的文化芸術の振興と発展を目的。 補助対象経費の3分の1以内を補助。補助金等交付基準の経過措置により段階的減額適用で平成21年度補助金額の80%を保障。
113	青少年健全育成関係団体活動費補助金	876			876		村上市健民少年団本団、村上市緑の少年団育成会	青少年の健全な育成を推進することを目的。地域社会奉仕活動、環境教育活動、青少年教育活動、指導者養成研修活動の補助対象経費の3分の1以内を補助。補助金等交付基準の経過措置により段階的減額適用で平成21年度補助金額の80%を保障。
114	青少年育成市民会議等事業費補助金	855			855		青少年育成市民会議等(計6件)	青少年を健全に育成するための、市民会議等が主催及び共催である事業の補助対象経費の3分の1以内を補助。補助金等交付基準の経過措置により段階的減額適用で平成21年度補助金額の80%を保障。
115	子ども会活動費補助金	50			50		あらかわ子ども会	あらかわ子ども会活動に係る印刷製本費や消耗品費などを定額補助。市補助金に関する基本指針により3年間で段階的に減額する。
116	コミュニティ施設等下水道整備事業補助金	3,548			3,548		荒川地区集落 (計8件)	旧荒川町コミュニティ施設等下水道整備事業補助要綱(平成22年度まで暫定施行)による。荒川町公民館地区分館、地区集会場、集落開発センター等の施設の下水道排水施設等の設置工事及び関連する事業で市長が認めた事業に予算の範囲で補助。標準事業費の120万円を限度。
117	集落集会施設整備補助金	16,422			16,422		集落(計8件)	旧町村の集落集会施設整備に対する補助(平成22年度まで暫定施行)。旧荒川町：分館の新築及び改築、増築の場合。旧神林村：集会施設の建設及び大規模な改築の場合。旧山北町：集落集会施設の建設又は改修を行う事業。補助率は、旧町村により異なる。
118	朝日地区集落公民館運営費補助金	567			567		朝日地区集落 (計45件)	朝日地区集落公民館の活動運営に対する補助。 人口割30円/人、均等割5,000円/集落。
119	山北地区集落公民館活動費補助金	2,507			2,507		山北地区集落 (計37件)	山北地区集落公民館事業活性化のため活動等に要する経費に対し補助。 均等割：世帯数150世帯以上(63,000円)、90世帯以上(58,000円)、90世帯未満(53,000円)。世帯割100円×世帯数。子ども会活動費補助金額相当額650円×児童・生徒数。
生涯学習課担当分 計		28,905			26,405	2,500		

No.	補助金名称	H22予算額 (千円)	財源内訳(千円)				交付予定先	補助事業の内容
			国	県	市	その他		
120	全国大会等出場激励金	340			340		全国大会出場者 (個人30件、団体7件)	新潟県等の代表としてスポーツ競技会(全国大会)に出場する選手及び代表監督等に対する激励金として補助。 個人5,000円、団体(5名以内)2万円、(6名以上)3万円。
121	スポーツ少年団運営費補助金	2,154			2,154		村上市スポーツ少年団	スポーツ少年団の活動に対する補助。平成22年度は平成21年度と同額。 平成22年度中に新たな基準を定める。
122	市体育協会運営費補助金	4,431			4,431		村上市体育協会	体育協会の活動に対する補助。平成22年度は平成21年度補助額に鯖江市とのスポーツ交流にかかる経費(30万円)を増額。 平成22年度中に新たな基準を定める。
123	総合型スポーツクラブ支援補助金	1,276			1,276		総合型地域スポーツクラブ 愛ランドあさひ	総合型地域スポーツクラブ自立支援事業(スポーツ振興くじ助成事業)の助成を受けて各種事業を行う総合型地域スポーツクラブに対する補助。補助対象事業に要する経費からスポーツ振興くじ助成金の額を差し引いた額を補助。(限度額300万円)
スポーツ振興課担当分 計		8,201			8,201			
124	市文化財保存事業補助金	1,897			1,897		指定文化財所有者等(計4件)	市内の文化財を保存し文化の向上に資するため、国県市指定文化財の所有者等に対して補助。補助対象事業は文化財の保存、修理、維持管理、伝承、公開、記録作成事業等で、補助金額は補助対象事業費の3分の1以内で300万円を上限。
文化行政課担当分 計		1,897			1,897			
125	受給者連盟補助金	288				288	朝日・村上・神林・荒川地区の農業者年金受給者連盟	農業者年金制度の啓発と農業者年金加入推進を図る事業の補助。農業者年金基金からの業務推進委託金を受け、1地区当たり72,000円の定額補助。
農業委員会事務局担当分 計		288				288		
合計		804,315	15,585	232,117	545,713	10,900		

※ 補助金一覧表については、来年度以降も全戸配布を行う予定です。

●平成 21 年度との比較

右表のとおり、平成 21 年度と比較して、交付件数は 18 件少なくなりましたが、補助金額で 4,600 万 8 千円増加しています。主な原因としては新規又は昨年度補正予算で対応したものの（当初予算には含まれていないもの）が増加したためです。

主な増減について、下表に一覧としましたので参考にしてください。

【主な増減内容（500 万円以上）】

増		減	
No.33 介護基盤緊急整備等臨時特例補助金	新規：8,085 万円	市新潟国体実行委員会補助金	終了：1 億 5,476 万 7 千円
No.75 森林・林業・木材産業づくり事業補助金	補正：5,433 万 3 千円	用地取得助成金	今年度該当なし：3,940 万円
No.92 プレミアム付き商品券発行事業補助金	補正：3,200 万円	No.55 県農林水産業総合振興事業費補助金	1,928 万 6 千円
No.19 新潟県医療施設等設備整備費補助金	新規：2,100 万円	特別養護老人ホーム（いわくすの里）建設費償還金補助金	終了：1,622 万 3 千円
No.57 水田利活用推進事業補助金	新規：2,000 万円		
No.34 施設開設準備経費臨時特例補助金	新規：1,620 万円	水田農業構造改革総合推進事業費補助金	廃止：600 万円
No.117 集落集会施設整備補助金	1,378 万 2 千円	総合型スポーツクラブ活動補助金	廃止：500 万円
No. 5 生活交通確保対策補助金	1,339 万 4 千円		
No.45 通所サービス利用促進事業補助金	補正：950 万円		
No.67 県単農業農村整備事業補助金	621 万円		
No.110 閉校記念事業補助金	新規：609 万 8 千円		
No.71 間伐作業路開設事業補助金	604 万 4 千円		
No.73 村上市産材利用住宅等建築奨励事業補助金	600 万円		

※ 「補正：」となっているものは、昨年度は補正予算で対応したものです。



行財政改革全般や村上市補助金等交付基準の全文等については、市ホームページ（<http://www.city.murakami.lg.jp/>）でご覧いただけます。
 トップページ左下のバナーからお入りください。

【問い合わせ】

企画部政策推進課行政改革係 ☎ 53-2111（内線 334）

※ 各補助金の内容に関することは各担当課へお問い合わせください。

